2026 年 4 月 1 日

学校法人　大原学園
大原ビジネス公務員専門学校高崎校

大原ビジネス公務員専門学校高崎校　情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原ビジネス公務員専門学校高崎校の情報を以下のとおり提供いたします。

1. 学校の概要、目標および計画

(1)概要

【学園名称】学校法人　大原学園　　理事長　中本毎彦
【学校名称】大原ビジネス公務員専門学校高崎校　　校 長　杉田義文
【所 在 地】①学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田 1 丁目 1 番 3 号 TEL 03-6261-7717
②学校　〒370-0846 群馬県高崎市下和田町 5 丁目 3 番 16 号 TEL 027-325-1100
【創　　立】1957 年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979 年に学校法人大原学園を設立
【設置校等】教職員総数 1,622 名
①専門学校　グループ校総数 125 校(2025 年 4 月 1 日現在)
・大原学園設置校 98 校
・大原グループ研修所 2 ヶ所（大原菅平ビガークラブ、大原富士宮ビガークラブ）
②大原大学院大学
③東京経営大学
④大原学園美空高等学校
⑤日本語学校（函館、東京、横浜、金沢、大阪、福岡、北九州）
⑥府中ひばり幼稚園

(2)教育方針「専門課程(高卒・短大卒・四大卒対象)」

■教育信条

将来の社会発展のために、学習意欲がある全ての世代の方に学修機会を提供し、将来の社会発展・平和に寄与できる人材を育成します。

■目的

教育基本法及び学校教育法に基づき、簿記や税務会計、警察官や消防官などの公務員養成の専門教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な人材を育成することを目的としています。

■カリキュラムポリシー

次に掲げるカリキュラムポリシーに基づき、社会に貢献できる人材を育成します。

①多様なメディアを活用した講義・演習・実習により、専門的な知識やスキルを身につけるための教育課程を編成する。

②教育課程の編成においては、基礎力から応用・発展する力へ、段階的に成長できるよう履修科目を配置する。

③専門的な知識やスキルだけでなく、マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を育む。

2.各学科の教育

(1)入学定員

学科名	入学定員	総定員
総合ビジネス学科	60 名	120 名
経営マネジメント学科	30 名	60 名
公務員学科（2 年制）	80 名	160 名
公務員学科（1 年制）	20 名	20 名
合計	190 名	360 名

(2)受入方針（アドミッションポリシー）

次に掲げるアドミッションポリシーに基づき、本学での成長を志す人を求めます。

①大原学園が設置する学校・学科で夢や目標を叶えたいという意欲があり、真摯な姿勢で学習に取り組むことが見込める。

②各学科の履修に必要な基礎学力を身につけている。

③これまでの学校生活・社会生活の中で、基本的な生活態度やコミュニケーション力を身につけ、協調性を持ち自主的に成長しようという意欲がある。

■入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする。

①高等学校又はこれに準ずる学校を卒業した者。

②外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。

③文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者。

④文部科学大臣の指定した者。

⑤大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者。

⑥高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者。

⑦修業年限が3年以上の専修学校の高等課程を修了した者。
ただし、大学入学資格の指定を受けた高等課程を修了した者及び技能連携等により高等　学校の卒業資格を得た者に限る。

⑧その他、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。

■入学時期

本校の入学時期は、毎年4月とする。

■入学手続き・許可

本校の入学手続は、次のとおりとする。

① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書、その他の書類に必要事項を記載し、学則に定める入学検定料を添えて出願しなければならない。

② 前号の手続を終了した者に対して選考し、入学者を決定する。

③ 本校に入学を許可された者は、所定の日までに学則に定める入学金を添え、入学手続きをとらなければならない。

(3)進級の認定

進級の認定は、各学科の各学年において定める単位の取得を行ない、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。

(4)卒業の認定（ディプロマポリシー）

次に掲げるディプロマポリシーに基づき、本学での学習を修了した学生に卒業を認定します。

①在学期間を通して、出席状況や学習態度が良好で、真摯に取り組んだことが認められる。

②大原学園が教育課程ごとに規定する必要な単位を履修し、専門的な知識やスキルを身につけていると認められる。

③マナーやコミュニケーションなど、社会人としての基礎力を身につけており、社会への貢献が期待できる。

(5)称号の授与

以下の学科を卒業した者には、次のとおり称号を授与する。

①商業実務専門課程総合ビジネス学科は、専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。

②文化・教養専門課程公務員学科2年制は、専門士（文化・教養専門課程）の称号を授与する。

(6)目標とする国家試験、検定試験等

会 計 系 分 野：日商簿記検定、全経簿記上級検定、税理士試験など

ビジネス系分野：日商簿記検定、ＭＯＳ、ファイナンシャル・プランニング技能検定など

公 務 員 分 野：各種公務員採用試験、一般教養力検定、漢字検定など

(7)主たる国家試験、検定試験等の合格実績(2025年度学園実績)

会 計 系 試 験：日商簿記検定1級 180名、日商簿記検定2級 1,347名
税理士試験官報合格者 11名
全経簿記上級検定 73名
税理士試験科目別のべ合格者570名
(簿記論 203名、財務諸表論 293名、法人税法 30名、相続税法 20名、
消費税法 20名、固定資産税 3名、事業税 1名)

ビジネス系試験：ＭＯＳ 1,961名(延べ)
ファイナンシャル・プランニング技能検定3級 367名、2級 33名

公 務 員 試 験：一次・筆記試験延べ合格者 15,747名

【試験区分別】
国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等 1,204名
国家（高卒程度）・地方初級等 14,543名

【職種別】
国家公務員等 2,650名
都道府県庁等職員 1,279名
市役所・区役所等職員 2,821名
警察官・消防官・自衛官等 8,997名

(8)卒業生の進路（2025年度卒業生学園実績：2026年3月31日現在）

①全国専門課程就職率 99.7%(就職希望者5,020名中5,009名)

②全国専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率　98.7%（受験者3,660名中3,614名）

③首都圏専門課程公務員試験1次・筆記試験合格率 98.7%（受験者1,743名中1,721名）

④求人企業数（全国）10,903社

⑤主な就職先（高崎校）

《民間企業》

ＴＡＣＫＳ税理士法人、あおば税理士法人、税理士法人原澤会計、(株)エイチ・アイ・エス、(株)上信観光バス、ＧＮホールディングス(株)、(株)共立メンテナンス、(株)ヤマダデンキ、(株)とりせん、(株)グローバルソフトウェア　など

《官公庁》

群馬県警察官、群馬県学校事務、群馬県警察事務、国税庁、前橋法務局、下仁田町行政事務、桐生市役所、深谷市役所、羽生市役所、東松山市役所、埼玉県警察官、寄居町、北本市行政事務、東京都行政事務、東京消防庁、藤岡消防、太田消防、児玉消防　など

3.教職員

(1)教職員数

本校に次の教職員を置く。

校長１名　教員１２名以上、事務職員２名以上

(2)教職員の専門性

教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

(ｱ) 専門知識：会計知識、マーケティング、公務員の服務と倫理

(ｲ) 指導力　：講義力研修、指導力研修

4.キャリア教育・実践的職業教育

(1)キャリア教育

大原学園では、学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

①入学時：就職ガイダンス（将来の目標確認）

②１年生４月～7月：就職の心構え、自己分析、SPI3-P 性格適性テスト

③１年生８月～12 月：自己分析、自己 PR 作成、面接練習、業界研究・企業研究・SPI2 対策テスト

④１年生１月～3月：業界研究セミナー、業界研究・企業研究

⑤２年生４月～8月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介

⑥２年生９月～3月：入社準備教育

(2)実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習、実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	連携企業
マーケティング概論 卒業研究・発表	総合ビジネス学科	2 年次	イオンリテール株式会社
経理実務 給与計算実務	総合ビジネス学科	2 年次	税理士法人　原澤会計
職業実務Ⅰ	公務員学科	１年次	群馬県警察高崎署

(3)就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

企業等と連携した支援	担任による就職支援
スーツセミナー	自己分析面談、自己 PR 作成支援
学内企業セミナー	求人紹介
大原専用説明会・採用試験	志望企業研究支援

5.様々な教育活動、教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず､多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1)学校行事

4 月・・・入学式、オリエンテーション

5 月～11 月・・・ビガー研修（１年生対象）

10 月～11 月・・・スポーツフェスティバル

12 月・・・海外研修・語学研修

2 月・・・スキー＆スノボツアー

3 月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2)課外活動

①地域貢献

高崎まつりへの参加、各種ボランティア活動

6.学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1)完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感等の把握にも務めています。

(2)就職指導

学生一人ひとりのキャリアプランに沿った就職の実現をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1)学生納付金

入学金：200,000 円（入学手続き時に納入）　　（単位：円）

系統・コース	納入時期／費目	1年次 前期 入学手続き時	1年次 後期 2026年8月31日	1年次合計	2年次 前期 2027年2月28日	2年次 後期 2027年8月31日	2年次合計	総合計 2年間合計
■ビジネス系	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維持費	70,000	70,000	140,000	70,000	70,000	140,000	280,000
	実習･演習費	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	400,000
	計	550,000	550,000	1,100,000	550,000	550,000	1,100,000	2,200,000
■税理士系	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維持費	70,000	70,000	140,000	70,000	70,000	140,000	280,000
	実習･演習費	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	400,000
	計	550,000	550,000	1,100,000	550,000	550,000	1,100,000	2,200,000
■公務員系	授業料	340,000	340,000	680,000	340,000	340,000	680,000	1,360,000
	教材費	40,000	40,000	80,000	40,000	40,000	80,000	160,000
	維持費	70,000	70,000	140,000	70,000	70,000	140,000	280,000
	実習･演習費	100,000	100,000	200,000	100,000	100,000	200,000	400,000
	計	550,000	550,000	1,100,000	550,000	550,000	1,100,000	2,200,000

注 1）1年制は、1年次納入金の金額となります。

注 2）上記のほか、資格試験の受験料（試験ごとに 1,000 円～30,000 円程度）、電卓検定対策教材（6,000 円程度）、学外研修費（25,000 円程度）、健康診断料（就職活動学年 3,000 円程度、その他学年 2,000 円程度）、就職関連費用<外部適性検査>（5,000 円程度）、卒業諸費（30,000 円程度）は、その都度実費をご負担いただきます。

注 3）大原学園では、ＩＣＴ教育を推進しております。デジタル教材の活用、および学習効率の向上、ＩＴ活用能力の育成のため、各自タブレット端末のご準備をお願いしております。

(2)奨学金、授業減免等

①高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度(授業料等減免＋給付型奨学金)は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象とした国の支援制度です。住民税は、前年所得をもとに算定されますが、予期できない事由により家計が急変し、収入状況が住民税に反映される前に緊急の支援が必要となる場合、急変後の所得の見込みにより要件を満たすことが確認できれば支援の対象となります。詳しいご紹介については HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/study-support/

②試験による特待生制度

大原独自の特待生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shiken/

③資格・クラブ活動による特待生制度

大原入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する制度です。詳しいご紹介についてはHP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/senmon/tuition-support/shikaku/

④留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳細は、027－325－1100 までお問い合わせ下さい。

⑤その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っています。詳細は、027－325－1100 までお問い合わせ下さい。

8. 学校の財務

HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

9. 学校評価

HP で公開しております。

https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

＜問合せ先＞

学校法人　大原学園　大原ビジネス公務員専門学校高崎校

〒370-0846　群馬県高崎市下和田町 5-3-16　TEL 027-325-1100